

営業の概況（2025年3月期）【連結】

連結経常収益は、有価証券売却益は減少したものの、国内金利の上昇に伴う資金運用収益の大幅な増加により、前年同期比239億52百万円(14.2%)増収の1,920億33百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用や与信コストの増加により、前年同期比169億5百万円(12.1%)増加の1,562億36百万円となりました。その結果、連結経常利益は、前年同期比70億47百万円(24.5%)増益の357億96百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比59億58百万円(30.1%)増益の257億31百万円となりました。

主なセグメントは銀行業であり、その他セグメントに重要性がないため、セグメントごとの経営成績に関する記載を省略しております。

主要な経営指標の推移【連結】

(単位:百万円)

項 目 \ 期 別	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
経 常 収 益	116,301	128,565	175,898	168,081	192,033
経 常 利 益	21,252	25,804	30,355	28,749	35,796
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	14,418	18,374	21,513	19,773	25,731
包 括 利 益	55,104	△3,079	△16,565	57,836	△23,745
純 資 産 額	562,197	552,414	487,548	538,385	496,640
総 資 産 額	9,153,162	10,208,209	9,801,893	10,712,302	11,004,524
1 株 当 たり 純 資 産 額	2,988.31円	2,972.57円	2,638.65円	2,913.79円	2,687.86円
1株当たり当期純利益金額	76.66円	98.43円	116.33円	107.01円	139.26円
潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益金額	76.58円	98.30円	—円	—円	—円
総 自 己 資 本 比 率 (国 際 統 一 基 準)	13.50%	13.83%	12.01%	13.20%	11.66%
うち普通株式等Tier1比率	13.25%	13.57%	11.77%	12.84%	10.68%
自 己 資 本 利 益 率	2.68%	3.29%	4.13%	3.85%	4.97%
株 価 収 益 率	12倍	8倍	一倍	一倍	一倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	656,480	649,889	△391,700	106,716	50,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,992	111,333	165,812	△190,191	△265,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,642	△6,659	△21,140	△7,254	1,766
現金及び現金同等物の期末残高	998,813	1,753,389	1,506,360	1,415,631	1,201,717
従業員数[外、平均臨時従業員数]	3,171人 [1,647人]	3,080人 [1,689人]	2,789人 [1,657人]	2,762人 [1,644人]	2,736人 [1,651人]
信 託 財 産 額	5,113	7,127	8,614	10,024	11,968

- (注) 1. 2023年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
2. 自己資本比率（国際統一基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。なお、当行は2024年3月末より、新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ最終化）に基づき自己資本比率の算出を行っております。
3. 2023年3月期以降の株価収益率については、2022年10月3日付で株式移転により株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループを設立したことに伴い、当行株式は2022年9月29日に上場廃止となったため記載しておりません。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。
5. 2021年3月期において「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、2022年3月期より「役員取引等費用」から控除しており、2021年3月期の計数の組替を行っております。

連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

①連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
現金預け金	1,417,314	1,203,137
コールローン	192,117	193,782
買入金銭債権	21,021	16,569
商品有価証券	1,017	510
金銭の信託	20,000	5,200
有価証券	2,590,930	2,775,510
貸出金	6,251,699	6,602,595
外国為替	14,078	25,485
その他の資産	179,711	123,655
有形固定資産	33,037	33,388
建物	9,378	9,107
土地	19,050	19,063
建設仮勘定	174	225
リース資産	1,394	1,162
その他の有形固定資産	3,040	3,829
無形固定資産	2,177	2,385
ソフトウェア	1,874	1,963
ソフトウェア仮勘定	213	333
その他の無形固定資産	89	88
退職給付に係る資産	9,010	9,195
繰延税金資産	3,860	27,710
支払承諾見返	34,450	55,491
貸倒引当金	△58,126	△70,092
資産の部合計	10,712,302	11,004,524

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
預渡性預金	8,230,026	8,279,609
コールマネー	98,020	107,075
売現先勘定	145,023	165,426
債券貸借取引受入担保金	158,022	149,768
借入金	604,049	765,678
外国為替	738,123	780,307
社債	440	409
信託勘定借	10,000	10,000
その他の負債	9,988	11,933
賞与引当金	143,138	178,325
役員賞与引当金	1,430	1,599
退職給付に係る負債	19	16
役員退職慰労引当金	258	1,458
睡眠預金払戻損失引当金	32	32
ポイント引当金	800	650
支払承諾	91	101
負債の部合計	34,450	55,491
負債の部合計	10,173,916	10,507,883
資本剰余金	15,149	15,149
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	452,410	460,142
株主資本合計	475,609	483,341
その他有価証券評価差額金	52,996	△10,035
繰延ヘッジ損益	6,024	20,852
退職給付に係る調整累計額	3,754	2,481
その他の包括利益累計額合計	62,775	13,298
純資産の部合計	538,385	496,640
負債及び純資産の部合計	10,712,302	11,004,524

②連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2023年4月1日から2024年3月31日まで	2024年4月1日から2025年3月31日まで
経 常 収 益	168,081	192,033
資 金 運 用 収 益	124,093	150,095
貸 出 金 利 息	84,250	98,997
有価証券利息配当金	35,788	43,305
コ ー ル ロ ー ン 利 息	2,797	4,357
預 け 金 利 息	944	2,924
そ の 他 の 受 入 利 息	313	510
信 託 報 酬	0	9
役 務 取 引 等 収 益	23,617	25,583
そ の 他 業 務 収 益	10,178	7,583
そ の 他 経 常 収 益	10,190	8,761
債 却 債 権 取 立 益	37	21
そ の 他 の 経 常 収 益	10,152	8,740
経 常 費 用	139,331	156,236
資 金 調 達 費 用	61,818	74,688
預 金 利 息	11,642	18,141
譲 渡 性 預 金 利 息	19	110
コ ー ル マ ネ ー 利 息	5,845	7,059
売 現 先 利 息	6,974	8,361
債券貸借取引支払利息	454	1,636
コマーシャル・ペーパー利息	908	—
借 用 金 利 息	4,360	3,883
社 債 利 息	78	77
そ の 他 の 支 払 利 息	31,533	35,418
役 務 取 引 等 費 用	3,491	3,920
そ の 他 業 務 費 用	6,733	6,243
営 業 経 費	54,473	55,814
そ の 他 経 常 費 用	12,814	15,569
貸倒引当金繰入額	8,640	13,593
そ の 他 の 経 常 費 用	4,174	1,975
経 常 利 益	28,749	35,796
特 別 利 益	58	113
固 定 資 産 処 分 益	48	113
株 式 報 酬 受 入 益	9	—
特 別 損 失	338	145
固 定 資 産 処 分 損	215	45
減 損 損 失	122	100
税金等調整前当期純利益	28,469	35,764
法人税、住民税及び事業税	12,362	12,522
法 人 税 等 調 整 額	△3,666	△2,489
法 人 税 等 合 計	8,696	10,032
当 期 純 利 益	19,773	25,731
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	19,773	25,731

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2023年4月1日から2024年3月31日まで	2024年4月1日から2025年3月31日まで
当 期 純 利 益	19,773	25,731
そ の 他 の 包 括 利 益	38,063	△49,477
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20,146	△63,032
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	9,344	14,828
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	8,573	△1,273
包 括 利 益	57,836	△23,745
(内訳)		
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益	57,836	△23,745
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	—	—

③連結株主資本等変動計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当 期 首 残 高	15,149	8,050	439,637	462,836
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△7,000	△7,000
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			19,773	19,773
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	12,773	12,773
当 期 末 残 高	15,149	8,050	452,410	475,609

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	32,850	△3,320	△4,818	24,712	487,548
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△7,000
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					19,773
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,146	9,344	8,573	38,063	38,063
当 期 変 動 額 合 計	20,146	9,344	8,573	38,063	50,836
当 期 末 残 高	52,996	6,024	3,754	62,775	538,385

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当 期 首 残 高	15,149	8,050	452,410	475,609
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△18,000	△18,000
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			25,731	25,731
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	7,731	7,731
当 期 末 残 高	15,149	8,050	460,142	483,341

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	52,996	6,024	3,754	62,775	538,385
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△18,000
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					25,731
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△63,032	14,828	△1,273	△49,477	△49,477
当 期 変 動 額 合 計	△63,032	14,828	△1,273	△49,477	△41,745
当 期 末 残 高	△10,035	20,852	2,481	13,298	496,640

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2023年4月1日から2024年3月31日まで	2024年4月1日から2025年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,469	35,764
減価償却費	2,573	2,825
減損損失	122	100
貸倒引当金繰入額	8,942	13,593
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	168
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	294	△758
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	550	△150
ポイント引当金の増減額(△は減少)	12	10
資金運用収益	△124,093	△150,095
資金調達費用	61,818	74,688
有価証券関係損益(△)	△5,354	△3,555
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	134	266
為替差損益(△は益)	△49,425	5,980
固定資産処分損益(△は益)	7	△98
商品有価証券の純増(△)減	1,005	506
その他の資産の増減額(△は増加)	△36,619	58,535
その他の負債の増減額(△は減少)	8,892	56,063
貸出金の純増(△)減	△687,452	△352,522
預金の純増減(△)	317,387	49,583
譲渡性預金の純増減(△)	△57,468	9,054
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	425,518	22,183
コールローン等の純増(△)減	△14,628	2,787
売現先勘定の純増減(△)	64,108	△8,254
コールマネー等の純増減(△)	△34,964	20,402
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	180,619	161,628
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,245	264
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△46,530	—
外国為替(資産)の純増(△)減	664	△11,406
外国為替(負債)の純増減(△)	△51	△31
信託勘定借の純増減(△)	1,492	1,945
資金運用による収入	120,062	148,879
資金調達による支出	△52,907	△73,905
小計	115,454	64,452
法人税等の支払額	△8,741	△14,300
法人税等の還付額	3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,716	50,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△807,520	△838,508
有価証券の売却による収入	414,677	357,785
有価証券の償還による収入	205,573	203,445
金銭の信託の増加による支出	△162	—
金銭の信託の減少による収入	28	14,800
有形固定資産の取得による支出	△1,972	△2,854
有形固定資産の売却による収入	152	332
無形固定資産の取得による支出	△967	△832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,191	△265,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,000	△18,000
劣後特約付借入れによる収入	—	20,000
リース債務の返済による支出	△254	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,254	1,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△90,729	△213,913
現金及び現金同等物の期首残高	1,506,360	1,415,631
現金及び現金同等物の期末残高	1,415,631	1,201,717

2024年4月1日から2025年3月31日まで

注記事項

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

[1] 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
会社名 中銀保証株式会社、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社
(2) 非連結子会社 なし

[2] 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
(2) 持分法適用の関連会社 なし
(3) 持分法非適用の非連結子会社 なし
(4) 持分法非適用の関連会社 1社

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

[3] 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 3社

[4] 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価値のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法によっております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 4年～40年
その他 2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、法人税法に基づく定率法により償却しております。
- ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った当行の睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数値計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

- ・過去勤務費用
企業年金制度にかかるものについて、発生した連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理
 - ・数値計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益
当行及び連結子会社は、顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。
ステップ1：顧客との契約を識別する
ステップ2：契約における履行義務を識別する
ステップ3：取引価格を算定する
ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する
当行及び連結子会社は、内国為替、預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀行業務に関連するサービスの提供等を行っており、当行及び連結子会社が顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- (15) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしておりますが、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理
当行では、証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上しております。なお、邦貨建証券投資信託及び外貨建証券投資信託ごとの有価証券利息配当金合計額が負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還損に計上しております。
- (18) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

〔重要な会計上の見積り〕

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

[1] 貸倒引当金

当行グループにおいては、与信業務は最大の収入源であり、連結貸借対照表上、貸出金、支払承諾返等の信用リスク資産の占める重要性は高く、経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

なお、当行グループでは、潤沢な資本を背景とした高い健全性を活かし、アセットを積み上げることで利益成長を実現するため、中期経営計画において貸出金も含めたアセット全体戦略を立案し、実行しております。
具体的には、従来の運用部署に基づくアセットのカテゴリライズから、運用目的に基づくアセットのカテゴリライズに変更し、以下の3領域にて中期経営計画を遂行しております。

- ・コア領域：当行が最優先で取り組む領域（地元事業性資金、個人ローンなど）
- ・戦略運用：高度なノウハウの獲得と地域への還元、人財育成を図る領域（海外拠点、プロジェクト／アセットファイナンス、私募リートなど）
- ・市場性運用：リスクテイク余力を活用し高い採算性を目指す領域（ローンと有価証券の一体運用）

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額
当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上した貸倒引当金は70,092百万円であり、算出にあたり採用した会計上の見積りに関する内容は次のとおりであります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①金額の算出方法

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」 [4] 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
「貸倒引当金の計上基準」に記載している資産の自己査定とは、保有する資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合に従って区分することをいい、債務者区分（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先）に応じて、適正な償却・引当を実施しております。なお、要注意先のうち三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権については要管理先として区分して償却・引当を実施しております。

債務者区分の判定にあたっては、格付モデルなどによる基礎格付をもとに、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力等を勘案した返済能力を判定し、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認のうえ、業種等の特性を踏まえ、事業の継続性及び収益性の見通し、年間弁済可能額による債務償還能力、経営改善計画等の妥当性、金融機関等の支援状況等を勘案し、債務者区分を判定しております。

地元事業性資金などのコア領域においては、貸出条件を緩和した債務者のうち、実現可能性の高い抜本的な経営再建計画及び合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画に沿った金融支援の実施により経営再建が開始された場合には、当該債務者に対する貸出金は貸出条件緩和債権には該当しないものとしております。

戦略運用においては、再エネ関連や不動産・航空機などのプロジェクト／アセットファインダンスといった貸出金に投資しております。これら戦略運用における貸出金については、債務者のキャッシュ・フローの状況、延滞の有無及びその期間並びに法的整理等の事象の有無といった形式的な側面に加えて、各案件のリスク要因の把握やリスク度合いの分析及び外部格付け等の入手可能な情報に基づき、これらを総合的に勘案し債務者区分を判定しております。

市場性運用における貸出金については、外部格付機関情報などを活用した実質的な債務者の信用状況に基づき債務者区分を判定しております。商品の特性上、信用状況の上位層を厳選し投資しているため、リターンの源泉であるリスクの大半が市場リスクに因っており、債務者区分の見積りにも起因する信用リスクは僅少と判断しております。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

過去の貸倒実績率と将来の予想損失率には一定の関連性があるとの前提のもと、正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに貸出金の平均残存期間等必要な修正を考慮した予想損失率により要引当額を算出しております(当連結会計年度における平均残存期間は、正常先は5.72年、要注意先は4.58年となっております)。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して過去の貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて要引当額を算出しております。

また、「①金額の算出方法」に記載のとおり、貸出条件を緩和した債務者のうち、実現可能性の高い抜本的な経営再建計画及び合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画に沿った金融支援の実施により経営再建が開始された場合には、当該債務者に対する貸出金は貸出条件緩和債権に該当しないものとしております。

なお、当連結会計年度末においては、日本銀行による政策金利の引上げのほか、円安の進行や資源・エネルギー価格の高騰などの影響が企業収益に及ぼす影響が懸念され、そのような影響を大きく受けている個別の債務者の業績回復見通しや債務者が作成した経営改善計画等の達成見込みなど入手できる情報に基づき検討した結果も考慮したうえで債務者区分の判定を行い、貸倒引当金を計上しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記、過去の貸倒実績率と予想損失率との相関関係、貸出金の平均残存期間、債務者が作成した経営改善計画等の実現可能性及び今後の経営環境の動向についての想定など、債務者区分の判定や貸倒引当金の金額の算出に用いた主な仮定には不確実性が含まれており、想定していたなかった大口の債務者の業況悪化に伴う貸倒実績率の上昇や貸出金の残存期間の長期化、債務者が作成した経営改善計画等の計画数値の前提となった経営環境の急激な変化により、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、損失額が増加する可能性があります。

〔会計方針の変更〕

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

〔未適用の会計基準等〕

・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組の一端として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「金融商品会計に関する実務指針」(改正移管指針第9号 2025年3月11日)

(1) 概要

企業会計基準委員会において、一定の要件を満たすベンチャーキャピタルファンドなどの組合等への出資者の会計処理として、当該組合等の構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式について時価をもって評価することができること、また、この場合、当該株式の評価差額の持分相当額を出資者の純資産の部に計上することなどを定めた改正実務指針が公表されました。

(2) 適用予定日

2027年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「金融商品会計に関する実務指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

〔連結貸借対照表関係〕

1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額

株式 112百万円

2. 現先取引等により受入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 550百万円

3. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託 11,034百万円

4. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 32,377百万円
危険債権額 56,187百万円
三月以上延滞債権額 785百万円
貸出条件緩和債権額 24,222百万円
合計額 113,573百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができな可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対し有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。なお、買入外国為替は該当ありません。

10,867百万円

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

10,100百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 1,471,181百万円
貸出金 551,173百万円
その他資産 73百万円
計 2,022,428百万円

担保資産に対応する債務

債務貸借取引受入担保金 765,678百万円
借入金 751,934百万円
売現先勘定 149,768百万円
預金 23,859百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 91,198百万円
商品有価証券 94百万円
その他資産 25百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 40,282百万円
先物取引差入証拠金 2,372百万円
保証金 528百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,624,621百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 1,335,074百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 81,242百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 4,877百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

83,559百万円

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 20,000百万円

13. 社債には、以下のものが含まれております。

劣後特約付社債 10,000百万円

14. その他負債のうち、顧客との契約から生じた債権の額

1,152百万円

15. その他負債のうち、契約負債の額

55百万円

〔連結損益計算書関係〕

1. 顧客との契約から生じる収益
経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項【収益認識関係】」に記載しております。
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-------|
| 株式等償却 | 32百万円 |
| 貸出金償却 | 31百万円 |
3. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給与・手当 | 20,982百万円 |
|-------|-----------|
4. 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 土地 | 48百万円 |
| 動産 | 2百万円 |
| その他 | 62百万円 |
| 計 | 113百万円 |
5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-------|
| 建物 | 26百万円 |
| 動産 | 18百万円 |
| その他 | 0百万円 |
| 計 | 45百万円 |
6. 減損損失
以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(イ)岡山県内

用途	営業用店舗等	1ヵ所
	共用資産	1ヵ所
種類	建物	
減損損失額	57百万円	

(ロ)岡山県外

用途	営業用店舗等	3ヵ所
種類	土地及び建物	
減損損失額	42百万円	

これらの営業用店舗等は、店舗統廃合及び取壊しを決定したことに伴い、投資額の回収が見込まれなくなったことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額（すべて正味売却価額）まで減額し、当該減少額を減損損失（100百万円）として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っているグループ店単位または支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

〔連結包括利益計算書関係〕

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額
その他の有価証券評価差額金

当期発生額	△89,818百万円
組替調整額	△978百万円
法人税等及び税効果調整前	△90,797百万円
法人税等及び税効果額	27,765百万円
その他の有価証券評価差額金	△63,032百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△8,722百万円
組替調整額	30,456百万円
法人税等及び税効果調整前	21,733百万円
法人税等及び税効果額	△6,904百万円
繰延ヘッジ損益	14,828百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△2,283百万円
組替調整額	509百万円
法人税等及び税効果調整前	△1,773百万円
法人税等及び税効果額	500百万円
退職給付に係る調整額	△1,273百万円
その他の包括利益合計	△49,477百万円

〔連結株主資本等変動計算書関係〕

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	184,771	—	—	184,771	
合計	184,771	—	—	184,771	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権に関する事項
該当ありません。
3. 当季に関する事項
(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
第143回 定時株主総会	普通株式	5,500	29.77	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	12,500	67.65	2024年9月30日	2024年12月9日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
第144回 定時株主総会	普通株式	9,500	利益剰余金	51.41	2025年3月31日	2025年6月27日

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	1,203,137百万円
その他の預け金	△1,419百万円
現金及び現金同等物	1,201,717百万円

〔リース取引関係〕

オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料
(単位:百万円)

1年以内	109
1年超	246
合計	355

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当行グループ（当行及び当行の連結子会社）は銀行業務を中心に金融サービスにかかる事業を行っております。グループ企業の中核をなす銀行業務として、主に預金業務により資金調達を行い、貸出金業務や有価証券投資業務等により資金運用を行っております。
- また、当行が保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定させること及びお客さまのニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的にデリバティブ取引も行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当行グループが保有する主な金融資産は、主として国内の法人、地方公共団体及び地方公社、個人に対する貸出金です。貸出金は、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越に区分され、信用供与先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し損失を被る「信用リスク」や金利が変動することにより利益が低下ないし損失を被る「金利リスク」にさらされています。
- 有価証券、商品有価証券及び買入金銭債権は、主に株式、債券及び外国債券、信託受益権です。これらは、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しており、発行体の「信用リスク」、「金利リスク」、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少する「価格変動リスク」及び為替相場が当初の予定と相違することによって損失が発生する「為替リスク」にさらされています。また、市場の混乱等により市場において取引ができないことや、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る「市場流動性リスク」にさらされています。
(※「金利リスク」「価格変動リスク」「為替リスク」を総称して「市場リスク」といいます。)

預金及び譲渡性預金は、主として国内の法人、地方公共団体及び地方公社、個人に対する円建及び外貨建であり、預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金、特別勘定預金に区分されます。調達である預金は、運用である貸出金・有価証券との期間のミスマッチや予期せぬ預金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る「資金繰りリスク」や「金利リスク」にさらされています。

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ取引、金利キャップ取引）、通貨関連取引（通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引、ノンデリバラブル・フォワード取引）、債券関連取引（債券先物取引、債券オプション取引）、株式関連取引（株式先物取引、株式オプション取引）、クレジットデリバティブ取引（クレジット・デフォルト・スワップ取引）などであり、当行におけるデリバティブ取引は、当行が保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定させること及びお客さまのニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的としている一方、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）での利用については、一定のポジション枠、損失限度額を定めた上で限定的に取組っております。

上記のうち、ヘッジ目的のデリバティブ取引は、行内規程等に定めるヘッジ方針（金利リスク等の軽減）に基づき実施しており、貸出金、有価証券を対象とした金利スワップ取引及び外貨建有価証券や預金を対象とした通貨スワップ取引等があります。なお、ヘッジの有効性の評価方法として、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定するほか、一部については個別に対応させて評価しております。また、為替変動リスクのヘッジについては、通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

- (3) 金融商品にかかるリスク管理体制
①信用リスクの管理
信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。
- 当行では、経営体力の範囲内で、リスクに見合ったリターンを確保できる取引を行い、健全な資産構造を構築するため、各業務部門にわたる多様な取引に内在する信用リスクについて、それぞれの特性に適合したリスク評価方法及び管理方法を定め、適切に管理することを基本方針としております。信用リスク管理の枠組み・制度については「信用リスク管理基準」に、また具体的管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

信用リスク管理体制は、審査・管理部門が営業推進部門（営業店および営業部門）における個別案件の信用リスクを管理し、審査・管理部門および営業推進部門から組織・業務が独立した「コンプライアンス・リスク統括部（現：リスク統括部）」が信用リスク管理統括部署として信用リスク全体を統括管理しております。また、信用リスク管理の内部監査を担う与信監査担当を監査部門に設置し、信用リスク管理に関する監査体制を構築しております。

信用リスク管理方法として、具体的には、「債務者格付」「自己査定」等を通して与信先の企業実態を多面的に把握することにより、個別案件の審査、与信実行後の管理、償却・引当を適切に実施しております。また、ポートフォリオ管理の観点から、「与信残高の構成」や「信用リスク量」、「収益性」等をモニタリングすることにより、信用リスクのコントロールと安定的な収益の増強を目指しております。

なお、信用リスク量については、信用リスク管理計画で定めた限度額の範囲内であることを検証するとともに、自己資本の充実度を評価するためのストレス・テストを実施し、結果を定期的に取締役会等へ報告しております。

与信集中リスクについては、「債務者別」「業種別」「国別」に与信状況の把握ならびに管理を行っており、その状況を定期的に取締役会等へ報告しております。

また、大口与信先の管理については、「与信管理委員会」において、大口与信先の企業実態を多面的に調査・分析し対応策等を検討のうえ、常務会で審議を行うとともに、結果を定期的に取締役会へ報告するなど、適切に管理する体制としております。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利や為替、株式等の市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行では、市場リスクの状況を現在価値変動と資金利益変動の両面から把握・分析するとともに、ストレス・テストを行うなど多面的に評価することを市場リスク管理の基本方針としております。市場リスク管理の枠組み・制度については「市場リスク管理基準」に、また具体的管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

市場リスク管理体制は、市場運用部門（フロント・オフィス）と事務管理部門（バック・オフィス）を分離し、さらにリスク管理部門（ミドル・オフィス）を設置して相互に牽制する体制としております。

市場リスク管理方法として、市場業務における有価証券等の売買により売買益を狙うトレーディング業務については、取引限度や損失限度額を設け、一定額以上の損失が生じないように管理しております。バンキング業務（投資有価証券業務）については、中長期的に安定収益を確保するため、ALM分析やVaR（バリュー・アット・リスク）による分析などにより、リスクとリターンとのバランスに配慮したリスク管理運営を行っております。なお、市場業務については、市場リスクを中心として、信用リスク及び流動性リスクを含めて機動的に管理できる体制を整備しております。

預貸金業務を含めた銀行全体の市場リスクの管理については、金利リスク量の計測をはじめとして多面的にリスクの状況分析を行い、リスク管理委員会および持株会社のグループALM委員会において、資産・負債の総合的な管理という観点から議論のうえ、運用・調整方針の検討を行っております。

市場リスクに係る定量的情報

（リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用している金融商品）

当行では、市場リスク量をVaRにより計測し、限度額の管理ならびにストレス・テストなどを行い、リスクを多面的に把握・分析、評価し、管理しております。

前提条件として、価格や金利の変動が正規分布に従うと仮定する分散共分散法を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99.9%、保有期間をバンキング業務は125営業日、トレーディング業務は10営業日としております。金融商品のうち、株式（非上場株式を除く）・投資信託・その他資産については価格変動リスク、債券・預金・貸出金等については金利リスクとして計測し、価格変動リスクと金利リスクとの相関（注）を考慮しております。

（注）一般的に平時時においては、株価が上昇した時は金利も上昇し（債券価格は下落）、また逆に、株価が下落した時は金利も低下（債券価格は上昇）するなど、株価と金利は順相関の関係（株価と債券価格は逆相関）にあります。当行の市場リスク量は、この相関関係を考慮しておりますので、価格変動リスクと金利リスクを単純合算した値よりも小さくなります。なお、市場環境の急激な変化などのストレス時には、上記の相関関係通りの動きとならない可能性がありますので、別途ストレス・テストや資本配賦運営等により補完する体制としております。

2025年3月31日（当期決算日）の市場リスク量は、以下のとおりであります。

市場リスク量		（単位:百万円）	
バンキング業務	185,581		
（価格変動リスク）	185,544		
（金利リスク）	(129,536)		
（相関考慮）	(75,197)		
トレーディング業務	(△19,189)		
	37		

なお、当行では、市場リスク計測の有効性を確認するため、VaRと損益を比較するバック・テストングを定期的に行っております。なお、比較する損益は、VaR計測時のポートフォリオを固定した場合において発生したと想定される損益を使用しております。バック・テストングの結果、市場リスク計測モデル・計測手法等には問題がないと判断しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をもとに一定の前提条件を置き統計的に算出した値であるため、前提条件を超えたリスクは捕捉できない場合があります。このため、別途ストレス・テスト等により補完する体制としております。

（リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品）

当行では、非上場株式については、市場リスク計測の対象外としております

③流動性リスクの管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「資金繰りリスク」）、ならびに市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「市場流動性リスク」）をいいます。

当行では、資金繰り運営の重要性を認識し、安定した資金繰り運営を行うことを資金繰りリスク管理の基本方針としております。また、商品ごとの市場規模、流動性等その市場特性等を勘案し、市場流動性に十分配慮することを市場流動性リスク管理の基本方針としております。資金繰りリスク管理、市場流動性リスク管理の枠組み・制度については「流動性リスク管理基準」に、また具体的な管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

流動性リスク管理体制は、資金繰りリスクについては、実際に資金繰りを行う「資金繰り管理部署」とその資金繰り状況を監視する「資金繰りリスク管理部署」を分けて設置しており、厳重な資金繰り管理を行っております。

流動性リスク管理方法として、資金繰り管理部署は、早期警戒指標のモニタリングを行うなど日々の資金繰り状況に留意し、資金繰りリスクの抑制に努めております。資金繰りリスク管理部署は、流動性の高い資産の保有方針や運用と調達の一定期間の資金ギャップに限度額を設定するなど資金繰りリスク管理方針を定め、流動性リスク管理を行っております。

なお、当行では、預金による調達が大半を占めており、資金繰りは安定しておりますが、不測の事態に備えて、保有有価証券を活用した市場調達など、調達手段の多様化も図っております。また外貨については市場調達環境が悪化し市場での再調達が困難となる事態を想定したストレス・テストにより資金繰りが可能であることを検証しているほか、外貨運用・調達の安定度合いを表す外貨安定比率を計測・管理し外貨バランスシートの中長期的な安定性維持を図っております。また円貨・外貨の調達環境に関連する各種指標をモニタリングし、環境変化に応じた対応策の検討・実施する枠組みを整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位:百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券	510	510	—
(2) 金銭の信託	5,200	5,200	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	72,552	70,178	△2,374
その他有価証券（※1）	2,666,002	2,666,002	—
(4) 貸出金	6,602,595		
貸倒引当金（※2）	△69,747		
	6,532,847	6,501,710	△31,137
資産計	9,277,112	9,243,601	△33,511
(1) 預金	8,279,609	8,276,330	△3,278
(2) 譲渡性預金	107,075	107,096	21
(3) 借用金	780,307	779,953	△353
負債計	9,166,992	9,163,381	△3,611
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(37,027)	(37,027)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	30,401	30,401	—
デリバティブ取引計	(6,626)	(6,626)	—

（※）連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（※1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いは適用した投資信託が含まれております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を計上しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位:百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）（※2）	3,910
投資事業組合出資金（※3）	33,044
外貨外国株式（※1）	0

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※2）当連結会計年度において、非上場株式について32百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位:百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金（※1）	1,164,725	—	—	—	—	—
有価証券	156,285	432,746	418,779	154,469	272,669	932,784
満期保有目的の債券	2,899	200	34,361	8,774	26,317	—
うち国債	899	—	9,929	—	9,925	—
地方債	—	200	5,100	—	10,798	—
社債	2,000	—	19,331	8,774	5,593	—
その他有価証券のうち満期があるもの	153,385	432,546	384,418	145,694	246,352	932,784
うち国債	25,165	99,216	122,419	70,476	173,205	337,755
地方債	8,047	68,662	76,751	51,742	58,846	356,812
社債	55,007	111,166	60,341	12,577	11,566	65,554
その他	65,164	153,500	124,906	10,899	2,733	172,661
貸出金（※2）	1,604,269	1,258,444	945,121	658,057	664,352	1,351,796
合 計	2,925,279	1,691,191	1,363,901	812,526	937,022	2,284,581

（※1）預け金のうち、期間の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

（※2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの88,555百万円、期間の定めのないもの31,998百万円は含めておりません。

(注3) 預金、譲渡性預金、債券貸借取引受入担保金及び借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (※)	8,026,705	188,323	54,813	369	9,397	—
譲渡性預金	107,055	20	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	765,678	—	—	—	—	—
借入金	204,711	552,605	1,734	391	20,516	348
合 計	9,104,150	740,948	56,548	760	29,914	348

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	5,200	—	5,200
商品有価証券及び有価証券 売買目的有価証券 国債・地方債等 その他有価証券 (※1)	139	370	—	510
株式	165,859	—	—	165,859
国債	828,239	—	—	828,239
地方債	—	620,863	—	620,863
社債	—	227,614	88,599	316,213
その他	256,496	466,356	6,931	729,784
資産計	1,250,735	1,320,405	95,530	2,666,671
デリバティブ取引 (※2)	—	32,946	—	32,946
金利関連	—	(39,571)	—	(39,571)
通貨関連	(1)	—	—	(1)
債券関連	(1)	—	—	(1)
デリバティブ取引計	(1)	(6,625)	—	(6,626)

(※1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」〔企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日〕第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は5,040百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行及 び決済 の純額	投資信託 の基準価 額を時価 とみなす こととし た額	投資信託 の基準価 額を時価 とみなさ ないこと とした額	期末 残高	当期の損益に計 上した額のうち 連結貸借対照表 日において保有 する投資信託の 評価損益
	損益に 計上	その他の 包括利 益に計 上 (※イ)					
4,147	—	100	792	—	—	5,040	—

(※イ) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 満期保有目的の債券 国債 地方債 社債	20,188	—	—	20,188
貸出金	—	—	6,501,710	6,501,710
資産計	20,188	49,990	6,501,710	6,571,888
預金	—	8,276,330	—	8,276,330
譲渡性預金	—	107,096	—	107,096
借入金	—	752,223	27,730	779,953
負債計	—	9,135,650	27,730	9,163,381

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により、算定した価額をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「[金銭の信託関係]」に記載しております。

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式やETF、上場REIT、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私算債につきましては、将来キャッシュ・フローの合計額をリスクフリーレートに内部格付けに基づく区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

その他、相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップレート、信用スプレッド、デフォルト率、等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、「手形貸付」「商業手形」「当座貸越」については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

「証書貸付」については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積り、現在価値を算定しております。使用する割引率は、事業者向け・地方公共団体向け・地方公社向け貸付については、リスクフリーレートに、内部格付ごとの信用リスク要因を上乗せした利率を用いております。個人向け貸出金については、連結決算日時点の新規貸出利率を用いております。なお、将来キャッシュ・フローの見積りにあたり、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、次回の金利変更日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していると想定されることから、当該価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たっては、観察できないインプットによる影響が重要であるため、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

預金のうち、「当座預金」「普通預金」等の要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

「定期預金」等及び「譲渡性預金」については、将来キャッシュ・フローを商品ごとにグルーピングし、連結決算日時点の新規預入利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たって、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パナリア型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、その他（地震デリバティブ等）が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券 社債 私算債	現在価値技法	信用スプレッド	0.050%～5.041%	0.281%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3 の時価への振 替	レベル3 の時価からの 振替	期末残高	当期の損益に計上した 額のうち連結 貸借対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の 評価損益
		損益に 計上 (※1)	その他の包括 利益に計上 (※2)					
商品有価証券及び 有価証券 その他有価証券								
社債	96,458	—	△902	△6,957	—	—	88,599	—
その他	4,949	—	85	1,895	—	—	6,931	—

(※1) 連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価のプロセスの説明

当行はバック部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めております。ミドル部門は使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またバック部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

- (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
信用スプレッド
信用スプレッドは当行の内部格付に基づく区分ごとに算定した推定値です。信用スプレッドの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
^① 其他有価証券評価損	41,824百万円
貸倒引当金	19,455百万円
退職給付に係る負債	5,954百万円
減価償却費	3,942百万円
固定資産減損損失	1,292百万円
繰延ヘッジ損	1,086百万円
賞与引当金	561百万円
ソフトウェア	489百万円
有価証券評価減	454百万円
その他	1,901百万円
繰延税金資産小計	76,963百万円
評価性引当額	△1,692百万円
繰延税金資産合計	75,270百万円
繰延税金負債	
^② 其他有価証券評価益	△36,662百万円
繰延ヘッジ益	△10,634百万円
固定資産圧縮積立金	△242百万円
その他	△20百万円
繰延税金負債合計	△47,560百万円
繰延税金資産（△負債）の純額	27,710百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
（調整）	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%
評価性引当額	△0.6%
その他	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%

〔収益認識関係〕

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

経常収益（注）	192,033百万円
うち役務取引等収益（注）	25,583百万円
預金・貸出業務	10,172百万円
為替業務	5,037百万円
証券関連業務	4,036百万円
代理業務	2,705百万円
保護預かり・貸金庫業務	138百万円
保証業務	408百万円
その他業務	3,083百万円
うち信託報酬	9百万円
顧客との契約から生じる経常収益	18,815百万円
上記以外の経常収益（注）	173,218百万円
経常収益合計（注）	192,033百万円
（注）企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。	

セグメント情報等

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前連結会計年度

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	84,287	49,226	23,618	10,948	168,081

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	99,018	52,841	25,592	14,580	192,033

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1 株当たり純資産額	2,913円79銭	2,687円86銭
1 株当たり当期純利益金額	107円01銭	139円26銭

(注)潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	538,385	496,640
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	538,385	496,640
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	184,771	184,771

(2) 1 株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	19,773	25,731
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	19,773	25,731
普通株式の期中平均株式数	千株	184,771	184,771

不良債権の状況【連結】

リスク管理債権（再生法開示債権）

(単位:百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,323	32,377
危険債権	66,025	56,187
三月以上延滞債権	1,386	785
貸出条件緩和債権	29,942	24,222
合計	114,676	113,573
正常債権	6,276,116	6,639,762

総与信残高に占める割合(%)	1.79	1.68
----------------	------	------

退職給付制度の概要【連結】

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型と確定拠出型の退職給付制度を採用しております。また、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社においては主に退職一時金制度を採用し、退職給付債務の算定については簡便法を採用しております。

なお、当行においては、退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高	61,568	54,028
勤務費用	1,669	1,282
利息費用	122	592
数理計算上の差異の発生額	△7,506	393
退職給付の支払額	△1,824	△1,987
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	—	—
連結の範囲の変更による減少額	—	—
退職給付債務の期末残高	54,028	54,310

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資産の期首残高	58,279	62,780
期待運用収益	1,313	1,339
数理計算上の差異の発生額	3,321	△1,890
事業主からの拠出額	1,264	1,219
退職給付の支払額	△1,398	△1,402
その他	—	—
年金資産の期末残高	62,780	62,047

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	53,833	54,151
年金資産	△62,780	△62,047
	△8,947	△7,895
非積立型制度の退職給付債務	195	158
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△8,751	△7,736

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る負債	258	1,458
退職給付に係る資産	△9,010	△9,195
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△8,751	△7,736

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	1,669	1,282
利息費用	122	592
期待運用収益	△1,313	△1,339
数理計算上の差異の費用処理額	1,925	928
過去勤務費用の費用処理額	△418	△418
その他	△13	△17
確定給付制度に係る退職給付費用	1,972	1,028

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
過去勤務費用	△418	△418
数理計算上の差異	12,753	△1,355
合計	12,335	△1,773

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未認識過去勤務費用	3,276	2,858
未認識数理計算上の差異	2,126	770
その他	—	—
合計	5,402	3,628

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資信託	33.8%	24.0%
現金及び預金	13.7%	22.4%
株式	15.0%	13.9%
債券	12.1%	13.1%
一般勘定	7.1%	7.3%
その他	18.3%	19.3%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度42.3%、当連結会計年度41.6%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	1.100%	1.100%
長期期待運用収益率	2.000%～2.640%	2.000%～2.364%

(注) 退職給付債務の計算は、給付算定式基準により将来付与されるポイントを織り込まない方法を採用していることから、予定昇給率の適用は行っておりません。

3 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度204百万円、当連結会計年度216百万円であります。